

学習会

「ICMIF会員のCOVID-19の取り組みを学ぶ」

2021年3月19日に、日本共済協会は、一般財団法人 生協総合研究所との共催により、学習会「ICMIF会員のCOVID-19の取り組みを学ぶ」を開催しました。

本稿は、その概要報告です。

＜本稿の構成＞

1. 海外のICMIF・AOA会員団体の取り組みと特徴
2. 国内の会員団体の取り組み
 - (1) JA共済連からの報告
 - (2) こくみん共済 coop＜全労済＞からの報告
 - (3) コープ共済連からの報告
3. ICMIFシヨーン・ターバック事務局長からのメッセージ「この1年の振り返りと今後の転換点」
4. 日本大学商学部 岡田太教授からのコメント
＜文責・編集部＞

日本および世界各国の国際協同組合保険連合（ICMIF）会員団体が実施している新型コロナウイルスに対するさまざまな取り組みを学び、その意義を考察する学習会を開催するにあたり、冒頭、日本共済協会の専務理事 澁谷孝浩が開会挨拶を行いました。

1. 海外のICMIF・AOA会員団体の取り組みと特徴

報告者：小塚 和行 氏
(生協総合研究所 研究員)

新型コロナウイルスの感染拡大以降、ICMIFの会員団体は、それぞれの国の契約

者・組合員、地域社会、医療従事者への支援などを実施しており、ICMIFのホームページには、27カ国、61組織、116件の具体的な支援内容が公開されています。これらの取り組みは、世界各国で、各国・地域の実情に応じた内容で進められており、相互扶助組織が何よりも地域に根差しているという特徴がうかがえ、また、その活動の範囲は、IAIS（保険監督者国際機構）が期待する保険の役割を大きく上回っています。



2. 国内の会員団体の取り組み

(1) JA共済連からの報告

報告者：川村 晃司 氏
(農業・地域活動支援部 地域貢献運営グループ課長)

JA共済において、地域貢献活動は保障の提供とあわせて非常に重要な位置付けにあり、ひと、いえ、くるま、くらし・営農の4つの分野で取り組みを進めています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、以下の取り組みを行いました。

① 医療機関への支援

全国厚生農業協同組合連合会を通じて全国の厚生連病院にサージカルマスク10万枚およびフェイスシールド7,800個を寄贈しました。

② 健康増進体操動画の公開

運動不足の解消を目的に、健康増進に向けた体操と、高齢者の健康維持のための介護予防体操をホームページで公開しました。

③ 「交通安全教育DVDセット」の寄贈

「交通安全教育DVDセット」を制作し、全国の小学校、市町村、警察署等に合計2万5千セットを寄贈しました。



④ 農業従事者への支援

農業従事者を支援するため、国産農産物の消費拡大PR動画の公開や農産物を販売する「JA共済マルシェ」を開催しました。

2. 国内の会員団体の取り組み

(2) こくみん共済 coop<全労済>からの報告

報告者：城所 亮平 氏

(ブランド戦略部ブランドコミュニケーション2課 課長)

こくみん共済 coopでは、その理念である「みんなでたすけあい豊かで安心できる社会づくり」の実現に向けて、「#今できるたすけ

あい」プロジェクトを展開し、新型コロナウイルスに関連する対応では、以下の取り組みを行いました。

① 特設サイトの開設

「#今できるたすけあい」の特設サイトを開設し、たすけあいのシーンをコラムで連載、感謝の言葉を伝えることがたすけあいにつながることを訴えています。

② 医療従事者へのマスクの寄贈

日本医療福祉生活協同組合連合会（医療福祉生協連）にマスク10万枚を寄贈しました。

③ マイページの利用・登録で寄付

2020年9月から、マイページ（組合員専用サービス）への新規登録・利用件数に応じて寄付を実施しています。2021年2月末時点で、寄付金額は、6,046,300円となっています。

④ 募金活動

「こくみん共済 coopグループ今できるたすけあい募金」を実施し、医療福祉生協連、全国大学生生活協同組合連合会、労働者福祉中央協議会に総額1,000万円を寄付しました。

⑤ 「ありがとうの手紙」

感謝の気持ちをTwitterを通じて募集し、集まった「ありがとう」の気持ちを「ありがとうの手紙」として出版します。



2. 国内の会員団体の取り組み

(3) コープ共済連からの報告

報告者：青西 なお 氏（渉外・広報部）

コープ共済連では、新型コロナウイルスの治療や研究に取り組んでいる医療従事者を応援するため、CO・OP共済医療従事者応援プロジェクト「マイページお手続きでOnlineたすけあい」を実施しました。CO・OP共済の契約者向けWeb手続きサービス「共済マイページ」の利用登録など指定の手続きを行った件数に応じ、コープ共済連が医療福祉生協連へ寄付するという内容です。

16万人を超える契約者が参加し、寄付金額は、計画時の予測を大きく上回る8,263,450円となりました。



3. ICMIFシヨーン・ターバック事務局長からのメッセージ「この1年の振り返りと今後の転換点」

(1) この1年を振り返って

今回のパンデミックは、非常に大きな危機ですが、この危機に対して、私たちは、素早い判断と行動を取ってきました。在宅勤務を始め、事業運営の方法を変え、ずっと効率的になりました。私たちは非常に回復力があり、

そして協同組合や相互扶助の価値観に応じてきたと思います。



(2) 次に来る大きな課題

では次の大きな課題は何か、それは気候問題に他なりません。経済界は約120兆ドルの資産を保有しています。そのうち約30～35兆ドルは保険関連の資産で、バランスシートの両側に残高を有する点で、保険業界は非常にユニークな存在です。リスクを理解し、それを解決するための資産も持っています。相互扶助部門や協同組合部門だけでなく保険部門全体で今後重要なリーダーシップを発揮できる分野だと思います。

気候問題という課題に対し、ICMIFでは、UNDRR（国連防災機関）と連携して取り組みを行い、持続可能性を開示するTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）でも協力、また、COP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）に向けた取り組みも進めています。

(3) 転換期への対処

私たちが実際に変化を生み出し、前進する時が到来しました。転換期は今年になると思っています。今こそ、私たちのセクターとしてできることを示す必要があります。2020年は、私たちが2030年に向け今後10年間でどう移行

するか、そして私たちが変えることができるものについて教えてくれた1年でした。私たちは、協同組合や相互扶助組織の事業におけるリーダーシップの発揮を通じて転換期に進んでいくことができると思います。

4. 日本大学商学部 岡田太教授からのコメント

(1) 株主第一主義からの転換

1970年にミルトン・フリードマンが「ビジネスの社会的責任は利潤を増やすこと」であると発表してから50年を経過しましたが、近年、欧米の経済界、学術の世界で、この株主第一主義の考え方を見直す機運が高まっています。具体的には、企業は顧客への価値の提供、従業員の能力開発への取り組み、サプライヤーとの公平で倫理的な関係の構築、地域社会への貢献、そして最後に株主に対する長期的利益の提供を行うべきであるというマルチステークホルダー的な考え方です。これは協同組合・相互扶助組織に近い発想であると思われる。

(2) ICMIFとSDGs

ICMIFのSDGsに関連する取り組みでは、5-5-5マイクロインシュランス開発戦略^{注)}が有名な活動ですが、ICMIFはSDGsとその影響力を測定し、SDGsの活動を定着させるためのツールとして、SDGsカリキュレーターの開発に取り組んでいます。また、気候変動に関連する財務情報の開示に関連する分野では、会員団体と協力して取り組み、デジャルダン・グループ（カナダ）、フォルクサム（スウェーデン）、ローカル・タピオラ（フィンラン

ド）、コーポレーターズ（カナダ）の4会員団体がTCFDによる提言に署名しています。気候変動債券では、会員団体のフォルクサムがグリーンボンドへの投資で先行しています。

国内においても、2019年に日本政府が策定した「SDGs実施指針改定版」において、協同組合が明記されていることに改めて注目する必要があります。共済団体のSDGsの取り組みを生協共済研究会などで研究し、研究報告の内容をICMIFを含む世界に発信してもらいたいと考えています。

閉会挨拶

学習会は、和田寿昭生協総合研究所専務理事（コープ共済連理事長）の以下の挨拶をもって閉会しました。

新型コロナウイルスへの国内3団体の取り組みに共通しているのは、困難を抱えている人たちに寄り添う姿勢です。これは、助け合いの理念がベースにあることを示し、また、ICAの7つ目の原則である「地域コミュニティへの参画」、地域社会づくりにも積極的に参加していく活動であると見ることができます。

一方で、協同組合、共済団体の取り組みは、必ずしも広く日本社会で認知される状況には至っておらず、協同組合や共済の社会での存在感をより一層高めていく取り組みが継続して必要です。ICMIFは気候変動の取り組みなどを通じて、国連や国際社会への発信を強めていこうとしており、国内の共済団体の活動をICMIFに提供していくことを含めて、より一層発信を強めていく必要があると思います。今回の研究会がそうした活動の一助になることを期待しています。

<所属・役職は学習会開催当時>

注) 5年間で5カ国（インド、フィリピン、ケニア、コロンビア、スリランカ）において、保険非加入の低所得層の500万世帯（合計2,500万人）を対象に、相互扶助のマイクロ保険の範囲拡大を目指す取り組み